

平成10年3月期 決算短信

平成10年5月22日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所(所属部) 東京、大阪、名古屋(各第一部)
 コード番号 1332 京都、新潟、広島、福岡、札幌
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号
 問合せ先 責任者役職名 総務広報部長
 氏名 三吉正芳 TEL (03)3244-7181
 決算取締役会開催日 平成10年5月22日 定時株主総会開催日 平成10年6月26日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1. 10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年3月期	359,231	(△ 3.4)	1,287	(△ 25.5)	2,419	(△ 2.9)
9年3月期	371,889	(△ 4.2)	1,728	(-)	2,492	(-)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円銭	円銭	%	%	%
10年3月期	6,715 (121.2)	22.60	-	10.2	1.2	0.7
9年3月期	3,036 (-)	10.22	-	5.0	1.2	0.7

(注) 1. 期中平均株式数 [10年3月期 297,210千株 9年3月期 297,210千株]

2. 会計処理の方法の変更

システム開発費用の処理

前期まで長期前払費用に計上し、5年間均等償却してきた新規情報システムの開発関係外部委託費用は、今期これを一括償却することといたしました。この結果、前期と同一の基準を採用した場合に比較して、税引前当期利益は1,464百万円減少しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円銭	中間	期末			
10年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
9年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
10年3月期	209,511	69,463	33.2	233.72
9年3月期	209,236	62,747	30.0	211.12

(注) 1. 期末発行済株式数 [10年3月期 297,210千株 9年3月期 297,210千株]

2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 32,225百万円

3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 △ 51百万円

2. 11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円銭
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭	円銭
中間期	185,000	1,500	1,000	0.00	—	—
通期	365,000	3,000	2,000	—	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 6円73銭

添付資料

[1] 当期および次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げや医療費の個人負担の増加に加えて、特別減税の廃止による国民生活への影響により、個人消費の低迷が続きました。さらに株価の急落、金融システムに対する不安などを背景に、景気は後退の一途をたどりました。

水産・食品業界におきましては、円安により輸入原材料の価格が上昇するなかで消費低迷による企業間の価格競争がいちだんと激化するなど、誠に厳しい事業環境にありました。

このような状況下で、当社は業績の早期回復を目指して経営資源の集中化、業務の標準化、情報を軸とする経営を推進し、商品の生産調達から販売まで一貫した効率的な仕組みを構築するなど、競争力の強化に努めてまいりました。

これらの経営の革新につきましてはその成果が見えはじめましたものの、消費不振の影響は誠に厳しく、遺憾ながら当期の営業成績は、売上高3,592億31百万円（前期比3.4%減）、営業利益12億87百万円（前期比4億41百万円減）、経常利益24億19百万円（前期比73百万円減）となりました。

さらに特別損益の部におきまして、特別損失として約94億円を計上いたしました。その主な内容は、業績不振の続いている関係会社を対象に、その貸付金等について貸倒引当金の設定およびそれらの株式の評価減、システム開発費用の一括償却などであります。一方、有価証券売却などにより特別利益として約141億円を計上いたしました。これらの措置は、財務体質の健全化をはかるために実施したものであります。その結果、当期利益は67億15百万円となりました。なお、これにより前期繰越損失（63億97百万円）は一掃されることとなりました。

次期におきましても引き続き厳しい経営環境が続くものと思われませんが、当社は一昨年来進めております経営の革新に全力をあげて取り組んでまいります。とりわけ商品の生産調達から販売に至る一貫した効率的な仕組みの構築と、高品質で安全性の高い商品の提供を通じて、競争力の強化に努め、業績の回復を期してまいります。

[2] 配 当 政 策

配当につきましては、収益に応じた配当を基本方針とし、企業体質の強化のため内部留保の確保も考慮し、長期的視野に立って総合的に検討し決定しております。従って安定的且つ継続的に事業収益が確保できる程度にまで業績が回復することが必要であると考えております。

当期は上記のとおり繰越損失を一掃し、経営の革新にもその成果が見えはじめ、3億18百万円の未処分利益を計上致しましたが、業績の回復は未だ不十分であり、誠に遺憾であります。前年に引き続き無配とさせていただきます。

[3] 貸借対照表、損益計算書および利益処分案

[3 - 1] 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (10年3月31日)	前 期 (9年3月31日)	増 減	科目	当 期 (10年3月31日)	前 期 (9年3月31日)	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	97,231	102,736	△ 5,505	流動負債	88,450	91,037	△ 2,586
現金および預金	5,176	3,819	1,356	支払手形	2,007	1,658	349
受取手形	2,634	3,231	△ 596	買掛金	17,242	20,512	△ 3,269
売掛金	42,377	45,457	△ 3,080	短期借入金	45,300	37,650	7,650
有価証券	683	1,175	△ 492	長期借入金(1年内返済)	9,612	16,078	△ 6,465
自己株式	0	0	0	未払金	1,741	1,875	△ 134
製品および商品	32,413	39,518	△ 7,105	未払法人税等	320	94	226
原材料	3,595	3,134	461	未払事業税等	141	67	74
貯蔵品	841	799	42	未払消費税等	683	198	485
仕込金	714	523	191	未払費用	10,071	10,555	△ 484
前渡金	3,430	1,304	2,125	前受金	36	949	△ 912
前払費用	705	462	243	預り金	180	315	△ 134
短期貸付金	1,237	297	940	漁撈原価見積勘定	124	97	26
未収入金	2,383	2,035	347	賞与引当金	893	910	△ 16
その他の流動資産	1,283	1,235	47	船舶修繕引当金	94	75	19
貸倒引当金	△ 245	△ 258	12	固定負債	51,597	55,451	△ 3,853
固定資産	112,280	106,499	5,780	長期借入金	44,252	47,729	△ 3,476
有形固定資産	44,971	44,378	593	長期預り金	259	207	51
建物	19,999	19,416	582	退職給与引当金	7,045	7,490	△ 444
構築物	1,284	1,351	△ 67	特別修繕引当金	40	25	15
機械装置	7,248	8,152	△ 903	負債合計	140,048	146,488	△ 6,440
船舶	582	574	7	(資本の部)			
車輛運搬具	37	46	△ 9	資本金	23,729	23,729	-
工具器具備品	538	412	125	法定準備金	17,055	17,055	-
土地	13,540	13,581	△ 41	資本準備金	13,755	13,755	-
建設仮勘定	1,740	842	898	利益準備金	3,300	3,300	-
無形固定資産	1,555	1,562	△ 6	剰余金	28,678	21,963	6,715
借地権	1,330	1,330	-	遠児育英資金積立金	300	300	-
電話加入権その他	224	231	△ 6	海外事業協力積立金	1,000	1,000	-
投資等	65,753	60,558	5,194	海外投資損失積立金	744	749	△ 5
投資有価証券	33,223	26,794	6,429	固定資産圧縮積立金	6,316	6,473	△ 157
子会社株式	27,702	27,816	△ 113	別途積立金	20,000	20,000	-
長期貸付金	1,154	360	793	当期末処分利益	318	△ 6,560	6,878
長期前払費用	26	2,014	△ 1,987	(△損失)			
その他の投資等	15,283	11,294	3,988	[うち当期利益]	[6,715]	[3,036]	[3,679]
貸倒引当金	△ 11,636	△ 7,721	△ 3,915	資本合計	69,463	62,747	6,715
資産合計	209,511	209,236	275	負債および資本合計	209,511	209,236	275

[3-2] 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (9年4月1日～ 10年3月31日)	前 期 (8年4月1日～ 9年3月31日)	増 減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	359,231	371,889	△ 12,658
営業費用			
売上原価	306,161	316,292	△ 10,130
販売費および一般管理費	51,782	53,868	△ 2,086
営業利益	1,287	1,728	△ 441
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息	310	578	△ 267
受取配当金	1,652	1,453	199
有価証券売却益	2,547	2,839	△ 291
その他	428	427	0
計	4,939	5,299	△ 359
営業外費用			
支払利息	2,966	3,924	△ 957
その他	840	610	230
計	3,807	4,535	△ 727
経常利益	2,419	2,492	△ 73
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益	999	601	398
投資有価証券売却益	11,916	7,475	4,441
工場移転補償金	1,197	-	1,197
適格退職年金剰余金返還額	-	1,693	△ 1,693
計	14,113	9,770	4,343
特別損失			
固定資産処分損	222	761	△ 539
投資有価証券評価損	455	175	279
関係会社株式評価損	1,106	-	1,106
子会社株式評価損	-	466	△ 466
貸倒引当金繰入額	3,450	5,411	△ 1,960
関係会社整理損	984	-	984
適格退職年金過去勤務費用	69	86	△ 17
特別退職金	422	1,409	△ 986
退職給与引当金繰入額	383	768	△ 385
リース解約損	313	-	313
システム開発費一括償却	1,991	-	1,991
過年度損益修正損	97	52	45
計	9,497	9,132	364
税引前当期利益	7,035	3,130	3,905
法人税および住民税	320	94	226
当期利益	6,715	3,036	3,679
前期繰越利益(△損失)	△ 6,397	△ 9,596	3,199
当期末処分利益(△損失)	318	△ 6,560	6,878

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準および評価方法
 製品・商品および原材料 …… 総平均法による低価法
 貯 蔵 品 …… 総平均法による原価法
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法（子会社株式を除く）
 上記以外のもの …… 総平均法による原価法
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法
 定 率 法
- (4) 引当金の計上基準
 退職給与引当金 …… 職種により当期末の退職金自己都合要支給額の100%または50%を計上しております。
 貸倒引当金 …… 法人税法の規定による限度額のほか、債権の回収可能性を個別に判定して計上しております。
 賞与引当金 …… 法人税法（支給対象期間基準）による限度相当額を計上しております。
 船舶修繕引当金 …… 次回入渠時の船舶普通修繕費を見積り、当期にかかる額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- (6) 消費税等の会計処理の方法
 税 抜 方 式

2. そ の 他

	当 期	前 期					
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	48,777百万円	46,616百万円					
(2) 保証債務	30,744百万円	25,243百万円					
(3) 自己株式 株 数	3,168株	300株					
貸借対照表計上額	0百万円	0百万円					
(4) リース取引関係 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額 および期末残高相当額	単位：百万円						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額					
	期末残高 相当額	単位：百万円					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額					
	期末残高 相当額	取得価額 相当額					
	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額					
機械装置	85	79	5	機械装置	53	47	6
車輛運搬具	72	40	31	車輛運搬具	64	33	31
工具器具備品	5,690	3,121	2,569	工具器具備品	6,682	2,953	3,728
合 計	5,848	3,242	2,606	合 計	6,800	3,034	3,766
2. 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内			1,033百万円				1,241百万円
1年超			1,718 //				2,716 //
合 計			2,751 //				3,957 //
3. 支払リース料、減価償却費相当額 および支払利息相当額							
支払リース料			1,409百万円				1,377百万円
減価償却費相当額			1,230 //				1,191 //
支払利息相当額			156 //				204 //
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						

[3-3] 利益処分案

利益処分案（当期）

損失処理（前期）

（単位：百万円）

項目	当期	項目	前期
当期末処分利益	318	当期末処理損失	6,560
海外投資損失積立金取崩額	5	海外投資損失積立金取崩額	5
固定資産圧縮積立金取崩額	148	固定資産圧縮積立金取崩額	157
合計	472	合計	6,397
これを次のとおり処分します。		これを次のとおり処理します。	
次期繰越利益	472	次期繰越損失	6,397

[4] 売上高明細表

	当期 (9年4月1日~10年3月31日)		前期 (8年4月1日~9年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
鮮凍品	177,576	49.4	191,514	51.5	△13,938
油脂・ミール	16,440	4.6	15,599	4.2	841
冷凍食品	76,370	21.3	79,427	21.4	△3,056
缶詰	16,889	4.7	17,409	4.7	△519
その他の加工品	56,419	15.7	54,481	14.6	1,937
冷蔵・物流	5,820	1.6	5,713	1.5	106
その他	9,713	2.7	7,743	2.1	1,970
合計	359,231	100.0	371,889	100.0	△12,658
うち輸出高	10,752	3.0	8,720	2.3	2,032

[5] 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (10年 3月31日現在)			前 期 (9年 3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	683	1,442	759	1,176	4,664	3,488
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	683	1,442	759	1,176	4,664	3,488
2. 固定資産に属するもの						
株 式	(1,705)	(9,289)	(7,583)	(1,705)	(14,808)	(13,102)
債 券	32,207	63,673	31,466	25,115	89,271	64,155
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	32,207	63,673	31,466	25,115	89,271	64,155
合 計	32,891	65,116	32,225	26,291	93,935	67,643

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終価格であります。
 ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。
2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示しております。
3. 開示の対象から除いた主な有価証券の貸借対照表計上額
- | | | |
|----------------------|-------------|-------------|
| | 当 期 | 前 期 |
| 固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 | 28,696百万円 | 29,472百万円 |
| [うち 関係会社株式] | [27,008百万円] | [27,809百万円] |
4. () 内は関係会社株式の内書であります。

[6] デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当 期 (10年 3月31日現在)				前 期 (9年 3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	売 建	千米ドル	—	—	—	千米ドル	—	15	△ 1
	買 建	千米ドル	12,514	—	1,665	千米ドル	—	186	6
	合 計	—	—	—	71	—	—	—	4

(注) 1. 期末の為替相場は直物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当 期 (10年3月31日現在)				前 期 (9年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	15,400	—	—	—
	支払固定・受取変動	3,540	3,540	△122	△122	16,800	2,400	—	—
	合 計	—	—	—	△122	—	—	—	—

(注) 時価は、当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格をもって開示しております。

[7] 役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項ありません

2. その他の役員 of 異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	生産事業部長	鶴 田 地 彦	(現 生産事業部長)
取 締 役	人事部長	渋谷 洋 志	(現 人事部長)
取 締 役	ファインケミカル部長	田 中 汎	(現 ファインケミカル部長)
	チルド食品部関係担当		

(2) 退任予定取締役

常務取締役	西 行 泰	(株東栄リーファーライン代表取締役社長に就任予定)
取 締 役	樋 笠 政 弘	(仙台日の丸冷蔵(株)代表取締役社長に就任予定)
取 締 役	國 政 宏 全	(当社顧問に就任予定)

(3) 新任監査役候補

監査役 (非常勤)	野 村 清 洋	(現 共立(株)代表取締役社長)
-----------	---------	------------------

(注) 社外監査役

(4) 退任予定監査役

監査役 (非常勤)	片 岡 晴 四 郎
-----------	-----------

(5) 昇 格

常務取締役	保 井 惇	(現 取締役)
-------	-------	---------